



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 株式会社 丸栄 上場取引所 東 名
 コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加古 守 TEL (052)264-1211
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	50,763	△3.5	1,361	△20.6	619	△52.2	902	—
19年2月期	52,603	0.2	1,715	135.6	1,296	37.4	△2,240	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	19	26	—	—	5.4		1.1		2.7	
19年2月期	△49	73	—	—	△14.2		2.4		3.3	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 55百万円 19年2月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	56,116		18,796		33.5		334 21	
19年2月期	55,943		14,541		26.0		322 94	

(参考) 自己資本 20年2月期 18,796百万円 19年2月期 14,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	1,528		3,037		△1,862		4,456	
19年2月期	2,088		△92		△3,722		1,753	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	3 00	3 00	135	—	0.9
20年2月期	—	3 00	3 00	168	15.6	0.9
21年2月期(予想)	—	3 00	3 00	—	33.7	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,700	0.0	590	△8.1	340	16.6	240	—	4	27
通期	50,800	0.1	1,250	△8.2	660	6.5	500	△44.6	8	89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 56,618,887株 19年2月期 45,348,887株

② 期末自己株式数 20年2月期 377,933株 19年2月期 320,079株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	36,775	△3.1	335	△44.6	520	△53.6	784	—
19年2月期	37,956	△2.8	605	6.0	1,121	43.7	△2,025	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	16	74	—	—
19年2月期	△44	95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	40,084		18,136		45.2	322	48	
19年2月期	39,267		13,988		35.6	310	66	

(参考) 自己資本 20年2月期 18,136百万円 19年2月期 13,988百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,800	0.1	110	△22.4	80	149.1	30	—	0	53
通期	36,800	0.1	260	△22.5	560	7.6	450	△42.6	8	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に概ね順調な景気回復基調にありましたが、年度後半に至り、米国のサブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱や急激な円高・原油高の進行等、不安材料の顕在化により先行き不透明感を強めてまいりました。

こうした経済情勢の中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業におきましては、所得の伸び悩みや物価上昇の強まりを受けて消費者マインドの低下が見られ、また天候不順やヒット商品の不在もあり、商況はいまひとつ盛り上がりには欠けた動きとなりました。当名古屋地区におきましても、地域間競争の中にあつて、名古屋駅前地区の再開発による活性化の影響を受け、当社が位置する栄地区の商況は一段と厳しいものとなりました。

このような状況下、本年1月には、不動産事業の強化、店舗改装等による百貨店事業の競争力強化および有利子負債の圧縮による財務基盤の強化を推進するため、興和株式会社との業務資本提携基本合意書の締結、並びに同社を引受先とした35億6千1百万円の第三者割当増資を実施いたしました。また、本年2月1日には、子会社である豊橋丸栄を会社分割の手法を用いて、新たに健全な財務状態の新設会社豊橋丸栄として創出するなど、当社グループの経営基盤の確立に向けた様々な取り組みを図ってまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、507億6千3百万円（前年同期比96.5%）となりました。利益面につきましては、徹底した経費管理に努めましたものの、営業利益は13億6千1百万円（前年同期比79.4%）、経常利益は6億1千9百万円（前年同期比47.8%）と厳しい結果となりました。また、特別利益として固定資産売却益など24億8千4百万円を計上する一方、特別損失として未使用商品券等引当金繰入額など20億1千3百万円を計上いたしました結果、当期純利益は9億2百万円（前年同期比31億4千2百万円の増加）となりました。

当社の業績につきましては、売上高367億7千5百万円（前年同期比96.9%）となり、新システムの導入等に伴う経費増を吸収すべく、より一段の経費圧縮に努めましたが、営業利益3億3千5百万円（前年同期比55.4%）、経常利益5億2千万円（前年同期比46.4%）と大変厳しい結果となりました。また、特別利益として固定資産売却益など24億8千万円、特別損失として未使用商品券等引当金繰入額など21億5千9百万円を計上いたしました結果、当期純利益は7億8千4百万円（前年同期比28億9百万円の増加）となりました。

事業のセグメント別の売上高、その他の概況は次のとおりであります。

〔百貨店業〕

当社百貨店業におきましては、「成城石井」導入を柱として9年ぶりに地下食品フロアの売場リニューアルを実施し、生鮮・デイリー食材強化に取り組むとともに、従来からの顧客層でありますミセス衣料の強化、更には当社のストロングポイントでありますヤング・ニューキャリアゾーンの充実を図り、ストアコンセプトに根ざした売場体制の整備に努めてまいりました。

販促面では、26年ぶりに当地区で開催となる「お金と切手の博覧会」や当地区初開催となる「近藤芸術の世界」など話題性のある文化催事の展開とともに、53年ぶりとなる「ドラゴンズ日本一おめでとうセール」や「サンクスフェスティバルー全館大抽選会」の実施など、積極的な営業諸施策を展開いたしました。

また、顧客の利便性向上に向けて、電子マネー（ID・クイックペイ）の導入による次世代決済サービスの基盤整備に取り組み、カード会員獲得キャンペーンとともにカード戦略を推し進めてまいりました。

株式会社豊橋丸栄におきましては、春の売場リニューアルで紳士フロアの強化を目指し、メンズカジュアルブランドの充実を図り、また、「カントリーパッチワークと和のキルト展」、「七代加藤幸兵衛展」等の文化催事や地元とタイアップした「路面電車の走る街 美味名産品特集」など、魅力ある集客催事の開催に努めてまいりました。

しかし、業種業態間および地域間競合の中で、グループ百貨店業の売上高は455億4千4百万円（前年同期比96.7%）、営業利益は2億3百万円（前年同期比35.2%）と大変厳しい結果となりました。

〔不動産賃貸業〕

不動産賃貸業におきましては、鋭意入居率の向上に努めましたものの、売上高は26億2千5百万円（前年同期比95.1%）と前年を下回りましたが、より一層の諸経費削減に取り組みました結果、営業利益は7億4千万円（前年同期比99.9%）となりました。

〔運送業〕

運送業におきましては、先期から取り組みを進めてまいりました商業物流等は順調に推移いたしましたものの、引き続き同業他社との熾烈な競争下にあり、売上高は11億6千7百万円（前年同期比93.0%）にとどまりましたが、これに対処すべく経費圧縮に取り組み、営業利益は4千万円（前年同期比6千7百万円の増加）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、飲食業において新規店舗のオープンと既存店舗の活性化に注力いたしましたが、売上高は14億2千5百万円（前年同期比95.2%）と前年実績に至らず、また、燃料・原材料費の高騰による影響を大きく受け、利益面では営業損失5千万円（前年同期比1千4百万円の損失増加）となりました。

次期の見通し

今後の経済環境につきましては、世界経済の減速、原油高や円高、国際金融情勢の動向等、引き続き不透明な要素が多く、景気回復の停滞や下振れが懸念されます。

また、流通業界におきましては、消費財の値上がりや年金、税金問題等、家計に及ぼす影響が心配されますとともに、大規模な企業統合による業界再編が進んでおり、他業種も含め熾烈化する競合環境の中で、商況は従来以上に厳しさを増していくものと予想されます。

このような中であって、当社は本年、会社設立65周年の節目の年を迎えています。この機を捉えた様々な営業諸施策を推し進め、日頃のご愛顧に感謝の意を表すとともに、食品・婦人衣料を中心とした継続的なスクラップ&ビルドを図り、新鮮味のある商材の提供を通じた満足度の高い売場体制の整備に力を注いでまいります。同時にISO14001認証取得企業として、営業活動を通じての環境に配慮した取り組みも推し進めてまいります。

更に、食の安全の問題など、消費者のモノに対する不安が高まっている昨今、信頼される百貨店業としてリスク管理の徹底に最善を期すとともに、グループ全体の内部統制機能の強化を図り、透明性の高い企業運営の構築を目指してまいります。

これらにより、平成21年2月期における連結業績の見通しにつきましては、売上高は508億円、営業利益は12億5千万円、経常利益は6億6千万円、また、当期純利益は5億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産561億1千6百万円（前連結会計年度末比1億7千2百万円増）、負債の部合計373億2千万円（前連結会計年度末比40億8千1百万円減）となり、純資産の部合計は187億9千6百万円（前連結会計年度末比42億5千4百万円増）となりました。

また、連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27億3百万円増加し、44億5千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億6千万円減少し、15億2千8百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益10億9千1百万円、減価償却費11億4千6百万円、未使用商品券等引当金の増加額8億4千5百万円、固定資産売却益18億3百万円、投資有価証券売却益6億8千万円等による調整と仕入債務の減少額4億4千万円により減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ31億3千万円増加し、30億3千7百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入28億2千6百万円、投資有価証券の売却による収入7億3千5百万円により増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ18億6千万円減少し、18億6千2百万円となりました。これは、主に社債の発行による収入17億2千1百万円、株式の発行による収入35億3千7百万円により増加し、長期借入金の返済による支出77億6千6百万円により減少したことによるものです。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来を見据え経営基盤の強化を図りつつ、安定的な利益分配を行うことを第一に、当社グループの業績及び経済情勢等を勘案しながら、適正な利益分配を行なうことを基本方針としております。従いまして、利益の確保と自己資本の充実を図りつつ、配当水準の維持・向上に努めてまいります。この方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円を予定致しております。また、次期の剰余金の配当につきましても、1株当たり3円を予定致しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信(平成19年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		1,935		4,641
2 受取手形及び売掛金			1,410		1,407
3 たな卸資産			1,664		1,548
4 繰延税金資産			295		173
5 その他			1,168		1,162
6 貸倒引当金			△15		△17
流動資産合計			6,458	11.6	8,917
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	34,166		33,164	
減価償却累計額		17,549	16,616	18,004	15,160
2 器具及び備品		1,770		1,829	
減価償却累計額		1,364	406	1,398	430
3 土地	※2 ※3		28,154		27,550
4 その他		165		158	
減価償却累計額		115	50	107	51
有形固定資産合計			45,228		43,192
(2) 無形固定資産					
			72		142
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※2		2,930		2,707
2 長期貸付金			20		19
3 差入保証金			639		609
4 長期未収入金			17		16
5 繰延税金資産			166		103
6 その他	※2		450		396
7 貸倒引当金			△54		△26
投資その他の資産合計			4,169		3,827
固定資産合計			49,470	88.4	47,162
III 繰延資産					
1 社債発行費			14		35
繰延資産合計			14	0.0	35
資産合計			55,943	100.0	56,116

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,267		3,827	
2 短期借入金	※2	1,366		1,480	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	5,768		12,404	
4 1年以内償還予定 の社債		340		670	
5 未払費用		444		608	
6 未払法人税等		16		24	
7 賞与引当金		3		4	
8 ポイント金券引当金		57		59	
9 未使用商品券等引当金		—		845	
10 その他		2,419		2,693	
流動負債合計		14,683	26.2	22,616	40.3
II 固定負債					
1 社債		870		1,725	
2 長期借入金	※2	18,724		5,582	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※3	4,699		4,576	
4 繰延税金負債		801		890	
5 退職給付引当金		538		569	
6 役員退職慰労引当金		—		264	
7 預り保証金		1,009		873	
8 その他	※4	73		222	
固定負債合計		26,718	47.8	14,703	26.2
負債合計		41,401	74.0	37,320	66.5
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		4,681	8.4	6,462	11.5
2 資本剰余金		1,993	3.6	3,774	6.7
3 利益剰余金		1,034	1.8	1,866	3.4
4 自己株式		△65	△0.1	△85	△0.2
株主資本合計		7,643	13.7	12,017	21.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		82	0.1	27	0.1
2 土地再評価差額金	※3	6,815	12.2	6,751	12.0
評価・換算差額等合計		6,897	12.3	6,778	12.1
純資産合計		14,541	26.0	18,796	33.5
負債及び純資産合計		55,943	100.0	56,116	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			52,603	100.0		50,763	100.0
II 売上原価			40,750	77.5		39,432	77.7
売上総利益			11,852	22.5		11,330	22.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		721			616		
2 集金手数料		252			235		
3 役員報酬及び 従業員給料手当		3,922			3,908		
4 従業員賞与金		210			237		
5 賞与引当金繰入額		3			4		
6 退職給付費用		175			188		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		—			38		
8 福利厚生費		490			461		
9 賃借料		1,193			1,193		
10 光熱費		471			470		
11 諸税		265			262		
12 減価償却費		812			813		
13 その他		1,619	10,137	19.2	1,538	9,968	19.6
営業利益			1,715	3.3		1,361	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		28			21		
2 受取配当金		41			26		
3 持分法による投資利益		52			55		
4 売場改装協力金		278			98		
5 雑収益		193	594	1.1	91	292	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		811			763		
2 雑費用		201	1,012	1.9	271	1,034	2.0
經常利益			1,296	2.5		619	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			1,803		
2 投資有価証券売却益		151			680		
3 その他特別利益		—	151	0.3	1	2,484	4.9
VII 特別損失							
1 役員退職慰労金		3			—		
2 役員退職慰労引当金 繰入額		—			248		
3 投資有価証券評価損		11			—		
4 固定資産廃却損	※2	588			383		
5 減損損失	※3	2,521			—		
6 貸倒引当金繰入額		2			1		
7 未使用商品券計上額		549			—		
8 未使用商品券等引当金 繰入額		—			1,045		
9 その他		7	3,683	7.0	335	2,013	3.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△2,235	△4.2		1,091	2.2
法人税、住民税 及び事業税		9			8		
法人税等調整額		△1	8	0.0	179	188	0.4
少数株主損失(△)			△3	△0.0		—	—
当期純利益又は当期純損 失(△)			△2,240	△4.3		902	1.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	4,681	1,993	3,473	△54	10,094
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△135		△135
当期純損失			△2,240		△2,240
自己株式の取得				△11	△11
土地再評価差額金の取崩			△65		△65
新規連結による増加額			2		2
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			△2,438	△11	△2,450
平成19年2月28日残高(百万円)	4,681	1,993	1,034	△65	7,643

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	207	6,749	6,956	3	17,054
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△135
当期純損失			—		△2,240
自己株式の取得			—		△11
土地再評価差額金の取崩		65	65		—
新規連結による増加額			—		2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△125		△125	△3	△128
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△125	65	△59	△3	△2,513
平成19年2月28日残高(百万円)	82	6,815	6,897	—	14,541

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	4,681	1,993	1,034	△65	7,643
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,780	1,780			3,561
剰余金の配当			△135		△135
当期純利益			902		902
自己株式の取得				△19	△19
土地再評価差額金の取崩			64		64
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,780	1,780	831	△19	4,373
平成20年2月29日残高(百万円)	6,462	3,774	1,866	△85	12,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	82	6,815	6,897	14,541
連結会計年度中の変動額				
新株の発行			—	3,561
剰余金の配当			—	△135
当期純利益			—	902
自己株式の取得			—	△19
土地再評価差額金の取崩			—	64
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△54	△64	△119	△119
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△54	△64	△119	4,254
平成20年2月29日残高(百万円)	27	6,751	6,778	18,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		△2,235	1,091
減価償却費		1,142	1,146
減損損失		2,521	7
負ののれん償却額		△16	△16
貸倒引当金の減少額		△10	△26
賞与引当金の増加額		0	0
退職給付引当金の増減額		△533	30
役員退職慰労引当金の増加額		—	264
未使用商品券等引当金の増加額		—	845
受取利息及び受取配当金		△69	△47
支払利息		811	763
固定資産売却益		—	△1,803
固定資産廃却損		588	383
投資有価証券売却益		△151	△680
投資有価証券評価損		11	—
未使用商品券計上額		549	—
売上債権の減少額		399	3
たな卸資産の減少額		112	116
仕入債務の減少額		△108	△440
未払消費税等の増減額		4	△6
その他		△132	622
小計		2,881	2,253
利息及び配当金の受取額		76	52
利息の支払額		△809	△753
法人税等の支払額		△59	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,088	1,528

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△58	△54
定期預金の払戻による収入		48	51
投資有価証券の取得による支出		△9	△378
投資有価証券の売却による収入		402	735
投資有価証券の償還による収入		—	500
有形固定資産の取得による支出		△864	△341
有形固定資産の売却による収入		149	2,826
有形固定資産の廃却に伴う支出		△29	△128
無形固定資産の取得による支出		—	△71
貸付金による支出		△0	△3
貸付金の回収による収入		1	2
差入保証金の差入による支出		△1	△2
差入保証金の返還による収入		346	32
預り保証金の返還による支出		△130	△187
預り保証金の受入による収入		52	49
その他		△0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△92	3,037
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		256	113
長期借入による収入		2,400	1,250
長期借入金の返済による支出		△6,428	△7,766
社債の発行による収入		484	1,721
社債の償還による支出		△290	△565
自己株式の取得による支出		△11	△19
株式の発行による収入		—	3,537
配当金の支払額		△133	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,722	△1,862
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,726	2,703
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,415	1,753
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		1,064	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,753	4,456

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱豊橋丸栄、㈱国際フードサービス、㈱栄工社、㈱丸栄友の会栄インベストメント(有)、栄インベストメント有限責任中間法人 なお、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用している。これにより上記連結子会社6社のうち栄インベストメント(有)と栄インベストメント有限責任中間法人を当連結会計年度より連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード、丸栄建装㈱</p> <p>上記非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は連結会社のそれら合計額に比し、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲には含めていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱豊橋丸栄、㈱丸栄豊橋、㈱国際フードサービス、㈱栄工社、㈱丸栄友の会、栄インベストメント(有)、栄インベストメント有限責任中間法人 ㈱丸栄豊橋(旧㈱豊橋丸栄)は、平成20年2月1日、会社分割により新規設立された㈱豊橋丸栄に全ての事業を引き継ぐとともに社名を変更したものである。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード</p> <p>上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は連結会社のそれら合計額に比し、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲には含めていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 栄地下センター㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード、丸栄建装㈱</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社2社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも小規模であり、全体としても連結当期純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 栄地下センター㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱ファミリーフード</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、小規模であり、全体としても連結当期純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いている。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、栄インベストメント(有)(1月31日)及び栄インベストメント有限責任中間法人(1月31日)を除き、連結決算日と一致している。なお、上記連結子会社2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っている。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品については、主として売価還元法による原価法 その他のたな卸資産については先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 定額法 但し一部連結子会社定率法</p> <p>その他 定率法 但し一部連結子会社定額法</p> <p>建物については、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮が行なわれているが、改正前の耐用年数を継続して適用している。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還期間にわたり、定額法により償却(月割償却)している。なお、会社法施行前に発生した社債発行費については、3年間で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支出に備えるために、賞与支給見込額を計上している。</p> <p>ポイント金券引当金</p> <p>ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、連結会計年度末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、主として旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、主として定額法</p> <p>なお、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮が行なわれているが、改正前の耐用年数を継続して適用している。</p> <p>その他 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、主として旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、主として定率法</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用としている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント金券引当金 同左</p> <p>未使用商品券等引当金</p> <p>当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年償却することとし、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ及び金利キャップ取引) ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、経理部内の部内内規に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしている。ヘッジ取引の状況は経理部で集計し定期的に担当役員等に報告している。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。</p> <p>なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>(ホ)その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年償却することとし、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として発生日以降5年間で均等償却をする が、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が2,521百万円多く計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,541百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————
<p>(投資事業組合等への出資に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用している。</p> <p>これにより、子会社2社を連結の範囲に含め、総資産9,765百万円、売上高1,405百万円、営業利益951百万円がそれぞれ増加している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却していたが、当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用に伴い、当連結会計年度において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更している。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微である。</p>	—————

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(不動産賃貸収入の費用)</p> <p>売上高に含めている不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、販売費及び一般管理費として処理していたが、収益と費用とを直接対応させることにより売上総利益をより適正に表示するために、当連結会計年度から売上原価に計上することとした。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に不動産賃貸業を行う特別目的会社を連結の範囲に含めたことにより不動産賃貸収入の重要性が高まったことを受け、会計処理を見直したことによるものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上原価は1,197百万円多く、売上総利益、販売費及び一般管理費については同額少なく計上されているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に影響はない。</p> <p>なお、この見直しは、特別目的会社を連結の範囲に含めたのが下期におこなわれたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。変更後の方法によった場合と比較して、売上総利益は348百万円多く計上されている。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(未使用商品券等引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)」を適用し、当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したものについて、将来の使用に備えるため、引当金を計上している。また、当該引当金の計上に伴い、未使用商品券について発行から一定期間経過後営業外収益に計上する処理は行わないこととした。</p> <p>この変更に伴い、期首時点で計上すべき引当金1,045百万円を「未使用商品券等引当金繰入額」として特別損失に計上した。この結果、経常利益が31百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,076百万円減少している。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)」を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が38百万円減少し、税金等調整前当期純利益が264百万円減少している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から負ののれん償却額と表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失に独立掲記していた「減損損失」(当連結会計年度7百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(未使用商品券の会計処理について)</p> <p>当連結会計年度において当連結グループが発行する商品券の使用状況を調査したところ、商品券の発行から使用までの期間が従来に比べて長期化してきており、今後この傾向が続くものと判断されることから、これまで未使用商品券について発行から6ヶ月超経過したものを営業外収益の雑収入として処理していたが、当連結会計年度より、発行から2年超経過したものを同区分に計上する処理とした。</p> <p>この見積りの変更に伴い、前連結会計年度末までに雑収入に計上していたもののうち未使用のものを「未使用商品券計上額」として549百万円を特別損失に計上している。この結果、経常利益が7百万円減少し、税金等調整前当期純損失が557百万円多く計上され、流動負債のその他が同額だけ増加している。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 907百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">16,187百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">10,256</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,760</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,634</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,841</td></tr> </table> <p>(3) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対する担保提供資産</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">8,212百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,382</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,617</td></tr> </table> <p>②対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,840</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280</td></tr> </table> <p>本債務は、上記①の担保に供している資産を含む栄インベストメント(有)を対象に融資されたもので、返済は同社の保有資産の範囲内に限定されるものである。</p>	土地	16,187百万円	建物	10,256	投資有価証券	267	投資その他の資産(その他)	49	計	26,760	短期借入金	300百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,907	長期借入金	2,634	計	4,841	土地	8,212百万円	建物	2,382	現金及び預金	1,022	計	11,617	一年以内返済予定の長期借入金	440百万円	長期借入金	8,840	計	9,280	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 948百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">17,087百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">11,892</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,237</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086</td></tr> </table> <p>(3) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対する担保提供資産</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">8,212百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,224</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,541</td></tr> </table> <p>②対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,840百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,840</td></tr> </table> <p>本債務は、上記①の担保に供している資産を含む栄インベストメント(有)を対象に融資されたもので、返済は同社の保有資産の範囲内に限定されるものである。</p>	土地	17,087百万円	建物	11,892	投資有価証券	257	計	29,237	短期借入金	110百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,015	長期借入金	960	計	2,086	土地	8,212百万円	建物	2,224	現金及び預金	1,105	計	11,541	一年以内返済予定の長期借入金	8,840百万円	計	8,840
土地	16,187百万円																																																												
建物	10,256																																																												
投資有価証券	267																																																												
投資その他の資産(その他)	49																																																												
計	26,760																																																												
短期借入金	300百万円																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,907																																																												
長期借入金	2,634																																																												
計	4,841																																																												
土地	8,212百万円																																																												
建物	2,382																																																												
現金及び預金	1,022																																																												
計	11,617																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	440百万円																																																												
長期借入金	8,840																																																												
計	9,280																																																												
土地	17,087百万円																																																												
建物	11,892																																																												
投資有価証券	257																																																												
計	29,237																																																												
短期借入金	110百万円																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,015																																																												
長期借入金	960																																																												
計	2,086																																																												
土地	8,212百万円																																																												
建物	2,224																																																												
現金及び預金	1,105																																																												
計	11,541																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	8,840百万円																																																												
計	8,840																																																												
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p>																																																												
<p>※4 その他に含まれる負ののれんは、16百万円である。</p>	<p>※4 _____</p>																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																				
<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803</td> </tr> </table>	土地	1,800百万円	器具及び備品	2	その他	0	計	1,803												
土地	1,800百万円																				
器具及び備品	2																				
その他	0																				
計	1,803																				
<p>※2 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の廃却に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588</td> </tr> </table>	建物及び構築物	519百万円	器具及び備品	38	その他	1	有形固定資産の廃却に伴う支出	29	計	588	<p>※2 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の廃却に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table>	建物及び構築物	207百万円	器具及び備品	12	その他	35	有形固定資産の廃却に伴う支出	128	計	383
建物及び構築物	519百万円																				
器具及び備品	38																				
その他	1																				
有形固定資産の廃却に伴う支出	29																				
計	588																				
建物及び構築物	207百万円																				
器具及び備品	12																				
その他	35																				
有形固定資産の廃却に伴う支出	128																				
計	383																				
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングし減損の兆候を判定している。</p> <p>当連結会計年度において、地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産グループ及び将来使用が見込まれない遊休資産については減損認識を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、2,521百万円を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物1,589百万円、器具及び備品21百万円、土地840百万円、その他1百万円、リース資産69百万円である。</p>	<p>※3</p>																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">会社及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>㈱豊橋丸栄 愛知県豊橋市</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>㈱栄工社 名古屋市北区</td> <td>建物・器具備品 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>㈱国際フードサービス 名古屋市中区</td> <td>建物・器具備品 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県湖西市 他3件</td> <td>土地・建物 器具備品</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、重要性の高い資産グループについては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p>		用途	会社及び場所	種類	金額(百万円)	事業用資産	㈱豊橋丸栄 愛知県豊橋市	土地・建物	2,320	事業用資産	㈱栄工社 名古屋市北区	建物・器具備品 リース資産等	62	事業用資産	㈱国際フードサービス 名古屋市中区	建物・器具備品 リース資産等	52	遊休資産	静岡県湖西市 他3件	土地・建物 器具備品	85
用途	会社及び場所	種類	金額(百万円)																		
事業用資産	㈱豊橋丸栄 愛知県豊橋市	土地・建物	2,320																		
事業用資産	㈱栄工社 名古屋市北区	建物・器具備品 リース資産等	62																		
事業用資産	㈱国際フードサービス 名古屋市中区	建物・器具備品 リース資産等	52																		
遊休資産	静岡県湖西市 他3件	土地・建物 器具備品	85																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,348,887	—	—	45,348,887

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	272,345	47,734	—	320,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 47,734株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項ない。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	135	3	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,348,887	11,270,000	—	56,618,887

普通株式の発行済株式総数の増加は、すべて第三者割当による新株発行によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	320,079	57,854	—	377,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 57,854株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項ない。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	135	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168	3	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,935百万円	現金及び預金勘定	4,641百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△181	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△185
現金及び現金同等物の期末残高	1,753	現金及び現金同等物の期末残高	4,456

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,090	2,760	1,255	1,497	52,603	—	52,603
(2) セグメント間 の内部 売上高又は 振替高	6	214	1,207	98	1,527	(1,527)	—
計	47,097	2,975	2,463	1,595	54,131	(1,527)	52,603
営業費用	46,518	2,234	2,491	1,630	52,874	(1,985)	50,888
営業利益又は 営業損失(△)	579	741	△27	△35	1,257	458	1,715
II 資産、減価償 却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	35,115	20,908	797	1,488	58,310	(2,366)	55,943
減価償却費	794	341	3	11	1,151	(9)	1,142
減損損失	2,368	13	62	75	2,521	—	2,521
資本的支出	667	179	—	5	851	(8)	843

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっている。

2 その他の事業の内容は、飲食業等である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)である。

4 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 会計方針の変更(投資事業組合等への出資に係る会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用している。

これにより、子会社2社を連結の範囲に含め、従来の会計処理によった場合と比べ、「不動産賃貸業」において総資産が11,677百万円、売上高が1,588百万円、営業利益が433百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,544	2,625	1,167	1,425	50,763	—	50,763
(2) セグメント間 の内部 売上高又は 振替高	6	220	945	127	1,299	(1,299)	—
計	45,551	2,845	2,113	1,552	52,062	(1,299)	50,763
営業費用	45,347	2,105	2,072	1,603	51,128	(1,727)	49,401
営業利益又は 営業損失(△)	203	740	40	△50	934	427	1,361
II 資産、減価償 却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	36,963	19,641	792	1,458	58,855	(2,739)	56,116
減価償却費	787	351	3	12	1,155	(9)	1,146
資本的支出	316	66	—	18	401	(4)	397

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっている。

2 その他の事業の内容は、飲食業等である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

当連結企業集団には、重要な在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

当連結企業集団には、重要な在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

国内売上のためのため該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

国内売上のためのため該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係等に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	322.94円	334.21円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△49.73円	19.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,240	902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△2,240	902
普通株式の期中平均株式数(株)	45,052,748	46,869,066

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第88期 (平成19年2月28日)		第89期 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		629		3,151	
2 受取手形		35		88	
3 売掛金		894		840	
4 商品		1,135		1,037	
5 貯蔵品		36		33	
6 前払費用		99		87	
7 関係会社短期貸付金		2,000		2,590	
8 未収入金		897		823	
9 繰延税金資産		221		161	
10 その他		94		118	
11 貸倒引当金		△2,014		△2,596	
流動資産合計		4,029	10.3	6,336	15.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	24,773		23,730	
減価償却累計額		13,138	11,635	13,194	10,536
2 車両及び運搬具		2		—	
減価償却累計額		2	0	—	—
3 器具及び備品		1,084		1,149	
減価償却累計額		752	331	788	360
4 土地	※1 ※3		18,449		17,844
5 建設仮勘定			42		38
有形固定資産合計			30,458		28,779
(2) 無形固定資産					
1 借地権			20		20
2 施設利用権			40		40
3 ソフトウェア			—		69
無形固定資産合計			61		130

区分	注記 番号	第88期 (平成19年2月28日)		第89期 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	1,894		923	
2 関係会社株式		294		967	
3 関係会社出資金		545		545	
4 長期貸付金		20		19	
5 従業員長期貸付金		0		—	
6 差入保証金		463		458	
7 長期前払費用		61		39	
8 長期未収入金	※2	1,161		1,564	
9 その他	※1	299		288	
10 貸倒引当金		△35		△4	
投資その他の資産合計		4,704		4,801	
固定資産合計		35,223	89.7	33,711	84.1
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		14		35	
繰延資産合計		14	0.0	35	0.1
資産合計		39,267	100.0	40,084	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形		814		828	
2 買掛金		2,027		1,771	
3 短期借入金	※1	500		—	
4 1年以内返済予定 の長期借入金	※1	4,105		2,620	
5 1年以内償還予定 の社債		340		670	
6 未払金		121		172	
7 未払費用		272		434	
8 未払法人税等		11		19	
9 前受金		102		187	
10 預り金	※2	1,085		1,060	
11 商品券		518		604	
12 賞与引当金		1		2	
13 ポイント金券引当金		44		48	
14 未使用商品券等引当金		—		491	
15 債務保証損失引当金		99		155	
16 設備支払手形		13		1	
17 その他		9		8	
流動負債合計		10,069	25.7	9,076	22.7

区分	注記 番号	第88期 (平成19年2月28日)		第89期 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		770		1,625	
2 長期借入金	※1	8,039		4,587	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※3	4,699		4,576	
4 繰延税金負債		797		887	
5 退職給付引当金		200		227	
6 役員退職慰労引当金		—		208	
7 預り保証金		702		571	
8 長期前受収益		—		90	
9 その他固定負債		—		97	
固定負債合計		15,208	38.7	12,870	32.1
負債合計		25,278	64.4	21,947	54.8
純資産の部					
I 株主資本					
(1) 資本金		4,681	11.9	6,462	16.1
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		1,993		3,774	
資本剰余金合計		1,993	5.1	3,774	9.4
(3) 利益剰余金					
1 その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		491		1,205	
利益剰余金合計		491	1.3	1,205	3.0
(4) 自己株式		△65	△0.2	△85	△0.2
株主資本合計		7,100	18.1	11,356	28.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		72	0.2	28	0.1
2 土地再評価差額金	※3	6,815	17.3	6,751	16.8
評価・換算差額等合計		6,888	17.5	6,780	16.9
純資産合計		13,988	35.6	18,136	45.2
負債及び純資産合計		39,267	100.0	40,084	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第88期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第89期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高			36,569		35,416
2 不動産賃貸収入			1,387		1,359
売上高計			37,956	100.0	36,775
100.0					100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,280		1,135	
(2) 当期商品仕入高		29,216		28,485	
合計		30,497		29,621	
(3) 商品期末たな卸高		1,135	29,361	1,037	28,583
2 不動産賃貸収入原価			682		674
売上原価計			30,043	79.2	29,258
売上総利益			7,912	20.8	7,517
20.8					20.4
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		699		618	
2 集金手数料		266		246	
3 商品配送費		225		215	
4 役員報酬及び 従業員給料手当		2,145		2,082	
5 従業員賞与金		151		175	
6 賞与引当金繰入額		1		2	
7 退職給付費用		140		132	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		—		29	
9 福利厚生費		294		280	
10 賃借料		986		1,014	
11 光熱費		289		291	
12 諸税		198		198	
13 減価償却費		577		585	
14 貸倒引当金繰入額		8		1	
15 ポイント金券引当金 繰入額		4		3	
16 その他		1,315	7,307	1,303	7,181
営業利益			605	1.6	335
1.6					0.9
IV 営業外収益					
1 受取利息		51		55	
2 受取配当金	※4	564		454	
3 売場改装協力金		270		97	
4 雑収益		59	947	51	658
2.5					1.8
V 営業外費用					
1 支払利息		295		293	
2 商品券手数料		43		41	
3 雑費用		92	431	139	473
1.1					1.3
経常利益			1,121	3.0	520
3.0					1.4

区分	注記 番号	第88期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第89期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			1,800		
2 投資有価証券売却益		151	151	0.4	680	2,480	6.7
VII 特別損失							
1 役員退職慰労金		3			—		
2 役員退職慰労引当金 繰入額		—			194		
3 投資有価証券評価損		8			—		
4 関係会社株式評価損		16			49		
5 固定資産廃却損	※2	601			366		
6 減損損失	※3	259			—		
7 貸倒引当金繰入額		2,000			514		
8 未使用商品券計上額		315			—		
9 未使用商品券等引当金 繰入額		—			597		
10 その他		102	3,307	8.7	436	2,159	5.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△2,034	△5.3		842	2.3
法人税、住民税 及び事業税		4			4		
法人税等調整額		△13	△9	△0.0	53	57	0.2
当期純利益又は当期 純損失(△)			△2,025	△5.3		784	2.1

(3) 株主資本等変動計算書

第88期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	4,681	1,993	1,993
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(百万円)	4,681	1,993	1,993

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(百万円)	1,143	36	1,538	2,717	△54	9,338	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△135	△135		△135	
当期純損失			△2,025	△2,025		△2,025	
利益準備金の取崩	△1,143		1,143	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△36	36	—		—	
自己株式の取得				—	△11	△11	
土地再評価差額金の取崩			△65	△65		△65	
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,143	△36	△1,047	△2,226	△11	△2,238	
平成19年2月28日残高(百万円)	—	—	491	491	△65	7,100	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	196	6,749	6,945	16,284
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△135
当期純損失			—	△2,025
利益準備金の取崩			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
自己株式の取得			—	△11
土地再評価差額金の取崩		65	65	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△123		△123	△123
事業年度中の変動額合計(百万円)	△123	65	△57	△2,295
平成19年2月28日残高(百万円)	72	6,815	6,888	13,988

第89期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	4,681	1,993	1,993
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,780	1,780	1,780
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,780	1,780	1,780
平成20年2月29日残高(百万円)	6,462	3,774	3,774

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	491		491	△65
事業年度中の変動額				
新株の発行		—		3,561
剰余金の配当	△135	△135		△135
当期純利益	784	784		784
自己株式の取得		—	△19	△19
土地再評価差額金の取崩	64	64		64
事業年度中の変動額合計(百万円)	713	713	△19	4,256
平成20年2月29日残高(百万円)	1,205	1,205	△85	11,356

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	72	6,815	6,888	13,988
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	3,561
剰余金の配当			—	△135
当期純利益			—	784
自己株式の取得			—	△19
土地再評価差額金の取崩			—	64
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△43	△64	△107	△107
事業年度中の変動額合計(百万円)	△43	△64	△107	4,148
平成20年2月29日残高(百万円)	28	6,751	6,780	18,136

6 その他

役員の異動 (平成20年5月29日付予定)

1. 代表取締役の異動

相談役	後藤 淳	(現 代表取締役社長)
取締役会長	川崎 晃義	(現 代表取締役専務)
代表取締役社長	江崎 美治洋	(現 常務取締役)
代表取締役常務	京極 修二	(現 興和(株) 大阪支店長)

※詳細に関しては、本日公表の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」を参照ください。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	鈴木 勝	(現 興和(株) 国内統轄部 担当部長)
-------	------	----------------------

(2) 退任予定取締役

三輪 隆康	(現 社外取締役)
-------	-----------

(注) 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

売上高の見通しについて

(1) 平成21年2月期見通し

	平成20年2月期(実績) (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			平成21年2月期(予想) (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	売上高(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
紳士服・洋品	1,639	4.5	85.2	1,640	4.5	100.0
婦人服・洋品	13,012	35.4	101.0	13,300	36.1	102.2
子供服・洋品	405	1.1	68.7	400	1.1	98.7
その他の衣料品	1,305	3.5	99.2	1,320	3.6	101.1
(衣料品計)	16,363	44.5	97.9	16,660	45.3	101.8
身のまわり品	3,161	8.6	95.8	3,100	8.4	98.1
家具	1,236	3.3	80.7	1,200	3.2	97.0
家電	37	0.1	97.3	35	0.1	93.9
家庭用品	800	2.2	85.9	765	2.1	95.5
(家庭用品計)	2,074	5.6	82.9	2,000	5.4	96.4
食料品	7,267	19.8	96.7	7,400	20.1	101.8
食堂・喫茶	259	0.7	190.8	260	0.7	100.3
雑貨	5,448	14.8	91.4	5,300	14.4	97.3
サービス	325	0.9	246.8	330	0.9	101.4
その他	1,876	5.1	110.9	1,750	4.8	93.3
合計	36,775	100.0	96.9	36,800	100.0	100.1